

地域 コミュニティの 防災力

重川 希志依

連載 第2回



重川 希志依

のか、違いがあるとすれば何が違うのであろうか。この点を本学の学生約100人に質問したところ、次に示す答えが返ってきた。学生たちの拙い知識ではあるが、自主防災組織とは自らを守るために存在しているのであり、地縁に基づいたコミュニティであると認識しているようである（図1）。

1 防災ボランティア元年

「防災ボランティアと自主防災組織はどこが違うのですか」という質問を受けることがよくある。また「うちの地域は自主防災組織がしっかりしているのに、さらに防災ボランティアの育成も必要なのですか」と問われたこともある。自主防災組織と防災ボランティアの違いはある

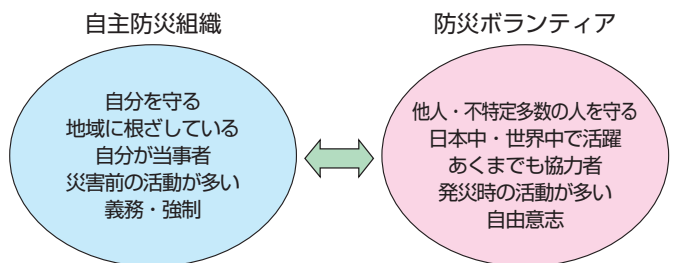


図1. 自主防災組織と防災ボランティアの違い
(学生の意見)

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

一方、ボランティア元年という言葉を生むきっかけとなった阪神・淡路大震災時のボランティア活動は、地縁・血縁などにとらわれることなく全国から続々と集まり、被災者の震災後の生活を支える大きな力となった。しかしまだ当時はボランティアをしたいという熱い思いだけで被災地に殺到したボランティアが多く、またその善意を受入れ活用する仕組みが充分整ってはいなかった。ボランティアの中には忙しい市役所の職員をつかまえて「どこに泊まれば良いのでしょうか、何をすれば良いのでしょうか」という、いわゆる指示待ちボランティアも少なくはなかった。しかしその後、日本海重油流出事故、三宅島噴火災害、新潟県中越地震など多くの災害経験を積み、ボランティアに参加する側も受け入れる側も、多くの課題を解決し円滑にボランティア活動が行われるためのノウハウを蓄積していった。自己責任と自己完結が原則であること、被災地に迷惑をかけず、また被災者の自立再建を妨げないことなど、ボランティアとして当然の心構えをボランティア自身が周知して活動にのぞむようになり、またボランティアを最大限生かすために現地ボランティアセンターが素早く立ち上げられ、ボランティアの受け入れやボランティアニーズとシーズのマッチングなど、極めて円滑な活動が展開されるようになってきた。

2 様々なボランティアのかたち

阪神・淡路大震災が契機となり、防災ボランティアが誕生したように思われているが、我が国においても、関東大震災（大正12年）、福井地震（昭和23年）、伊勢湾台風（昭和34年）等、

死者数が1,000のオーダーを超える規模の災害が発生した際に、多くのボランティアが活躍した記録が残されている。大規模災害の発生に伴い社会的危機に直面した後に、その非常事態を何とか克服しようとして有志が立ち上がり活動を始めるのは、時代を越えて共通している。「自分にできることがあれば何でも良いから手伝いたい、少しでも被災地の役に立ちたい」と願うのはすべてのボランティアに共通の思いであろう。さらに本音を言えば、被災者に直接会い、被災者の喜ぶ笑顔を見、ありがとうと言ってもらえればボランティアとして本望といえるのではないだろうか。しかし、ボランティアには様々なかたちがある。平成16年新潟県中越地震時に、私が勤務する富士常葉大学環境防災学部の学生たちがボランティアに参加した。この時の活動はゴミの一時仮置き場で、集められた震災ゴミの分別作業をするというものであった（写真）。全国から応援に来ているゴミ収集車にゴミを引き取ってもらうために、ごちゃ混ぜにして出された大量のゴミを分別しなおす必要があったからだ。ゴミ袋の中には使いかけのガス



震災ゴミの仮置き場でゴミ分別作業をする
富士常葉大学学生ボランティア

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

ボンベや割れた食器など危険な物も多く混ざっていた。もちろん生ゴミもあるため匂いもきつい。学生たちはもくもくとゴミ袋を開けては被災者の顔を一度も見ることなく、ありがとうとお礼を言われることもなく被災地を後にした。

平成19年3月に発生した能登半島地震では、地震発生からちょうど1週間目の週末に大勢のボランティアが支援に集まってきた。被害の最も大きかった輪島市門前地区には、ボランティアを乗せた大型バスが次々と到着し、ボランティアが飽和状態に陥ったが、このときボランティアを送り出した福井県では、これ以上ボランティアを送るのはかえって被災地の迷惑になると判断し、急遽ボランティア派遣中止の決定を行った。被災地に行かないことも重要なボランティア、この決断をすぐに下せるようになった防災ボランティアの活動は、いまや被災地救援に欠くことのできない貴重な戦力といえる。

阪神・淡路大震災の被災地で展開されてきたボランティア活動は、時がたつにつれて「災害救援」という言葉が取れ、高齢者の自立した生活を支える活動、子育てに悩む母親を支える活動、障害者を支える活動という、日常的なボラ

ンティア活動へと移り変わってきた。災害直後に被災地で華々しく活躍するボランティアがとかく注目される中で、災害時の経験を生かしながら日ごろのまちづくりや地域づくりの活動に移行していく動きが全国で広がり始めている。阪神・淡路大震災は、発災対応型ボランティアだけではなく、日常対応型ボランティアが育ち始めるきっかけともなったのである。

災害時と平常時の活動を切り離して議論することは、あまり意味のないことであり、むしろこれからは、日常的なまちづくりや地域振興のために活動するボランティア組織・個人が育っていくことが、万一の災害時にも有効に活動できる地域の防災力の向上につながると言えよう。市民の中には、行政のパートナーとして信頼するに足る防災ボランティアが確実に育ちつつある。ボランティアを単なる行政の補完として考えるのではなく、政策目標を実行していくための対等なパートナーとしてボランティアを信頼し、業務を託すことができるようになれば、育ちつつあるボランティアの芽を摘んでしまうことにもなりかねない。